

令和3年度
久留米市財務書類
【統一的な基準】

令和5年3月
久留米市総合政策部財政課

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計	
(1) 地方公会計導入の目的	．．．． 1
(2) 官庁会計と企業会計	．．．． 1
(3) 財務書類の作成対象団体	．．．． 1
(4) 作成基準日	．．．． 2
(5) 財務書類の種類	．．．． 2
(6) 財務書類の相関図	．．．． 4
2. 一般会計等の財務書類	
・財務書類	．．．． 6
・市民1人当たりの財務書類	．．． 10
・注記	．．． 13
・附属明細書	．．． 17
3. 全体会計の財務書類	
・財務書類	．．． 28
・市民1人当たりの財務書類	．．． 32
・注記	．．． 35
4. 連結会計の財務書類	
・財務書類	．．． 40
・市民1人当たりの財務書類	．．． 44
・注記	．．． 47
5. 財政指標	．．． 52

1. 統一的な基準による地方公会計

(1) 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

(2) 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト（減価償却費、引当金等）や、ストック情報（資産や負債）を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

(3) 財務書類の作成対象団体

久留米市では財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。

一般会計等	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
特別会計	水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合	久留米市外三市町高等学校組合、久留米市広域市町村圏事務組合、両筑衛生施設組合、福岡県後期高齢者医療広域連合、甘木・朝倉・三井環境施設組合、福岡県自治振興組合、福岡県南広域水道企業団、三井水道企業団、山神水道企業団うきは久留米環境施設組合
外郭団体	(公財)久留米地域地場産業振興センター、(公財)久留米市都市公園管理センター、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会、(公財)久留米市生きがい健康づくり財団、(一財)久留米市開発公社、(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構、(株)久留米リサーチパーク、(株)ハイマート久留米

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

ただし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納閉鎖期間の収支は基準日まで終了したものと取り入れています。

(5) 財務書類の種類

① 貸借対照表（BS）

年度末に保有する資産、負債、純資産を示したものです。

【用語解説】

資産	学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。
固定資産	行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産。
事業用資産	庁舎や学校など公共用に使用する資産。 (インフラ資産、物品を除く有形固定資産)
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）などの社会生活の基盤となる資産。
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産およびこれらに準ずる権利。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公有財産として管理する出資等。
流動資産	1年以内に現金化できる資産。
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額を見積り、計上したもの（資産の控除項目）
負債	市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
固定負債	1年を超えて返済時期が到来する負債。
地方債	固定負債：借入れた地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。 流動負債：借入れた市債のうち、翌年度償還予定額。
退職手当引当金	在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの。
流動負債	1年以内に返済すべき負債。
賞与等引当金	翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したもの。
純資産	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された部分。
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。 プラスの意味：負債を現金等ですぐに返済できる状態。 マイナスの意味：将来必要な現金等の額

② 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、経常収益、臨時損失、臨時利益に区分して表示したものです。

【用語解説】

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）等。
物件費等	備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）等。
維持補修費	資産の機能維持のために支出した修繕費等
減価償却費	建物、工作物、物品等の固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの
その他の業務費用	市債償還の利子、外郭団体の営業外費用等
徴収不能引当金 繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等。
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
経常収益	経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入等
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

③ 純資産変動計算書（N W）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返却しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他に区分して表示したものです。

【用語解説】

財源	税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）
資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書（CF）

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

【用語解説】

業務活動収支	行政サービスにおいて収入、支出されるもの
国県等補助金収入	国県支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの
投資活動収支	学校、道路などの資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出等
財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還等

(6) 財務書類の相関図

一般会計等の金額を参考に、財務書類の関係を表しています。

(単位：千円)

資金収支計算書（CF）	
項目	金額
業務支出	140,102,925
業務収入	146,917,277
臨時支出	0
臨時収入	695,891
業務活動収支	7,510,243
投資活動支出	17,183,694
投資活動収入	10,691,280
投資活動収支	-6,492,414
財務活動支出	12,756,155
財務活動収入	12,052,701
財務活動収支	-703,454
本年度資金収支額	314,375
前年度末歳計現金残高	1,266,067
本年度末歳計現金残高	1,580,442
本年度末歳計外現金残高	591,978
本年度末現金預金残高	2,172,420

※1年間の資金の出入りを表す「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産の部に計上される。

(単位：千円)

行政コスト計算書（PL）	
項目	金額
経常費用	148,770,476
業務費用	56,193,813
移転費用	92,576,663
経常収益	3,859,368
臨時損失	74,885
臨時利益	253,599
純行政コスト	144,732,395

(単位：千円)

純資産変動計算書（NW）			
項目	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	206,873,708	363,590,440	-156,716,732
純行政コスト	-144,732,395		-144,732,395
財源	147,434,023		147,434,023
本年度差額	2,701,628		2,701,628
固定資産の変動		1,793,281	-1,793,281
資産評価差額	21,720	21,720	
無償所管換等	3,002,448	3,002,448	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,725,796	4,817,449	908,347
本年度末純資産残高	212,599,504	368,407,889	-155,808,385

※1年間の行政コストと財源等の収支を表す「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産に計上される。

(単位：千円)

貸借対照表（BS）			
資産		負債・純資産	
固定資産	361,663,227	固定負債	144,119,646
有形固定資産	305,020,445	流動負債	14,581,438
無形固定資産	1,093,279	負債 合計	158,701,084
投資その他資産	55,549,503	固定資産形成分	368,407,889
流動資産	9,637,360	余剰分（不足分）	-155,808,385
現金預金	2,172,420	純資産 合計	212,599,504
その他	7,464,940	負債・純資産 合計	371,300,588
資産 合計	371,300,587		

2. 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	359,489,480	固定負債	139,100,966
有形固定資産	298,831,082	地方債	124,345,407
事業用資産	199,353,432	長期未払金	0
土地	99,403,399	退職手当引当金	14,379,337
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	187,481,260	その他	376,222
建物減価償却累計額	△99,157,257	流動負債	14,567,662
工作物	31,418,289	1年内償還予定地方債	12,974,477
工作物減価償却累計額	△20,131,040	未払金	7,690
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,055,621
航空機	0	預り金	529,874
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	153,668,629
建設仮勘定	338,780	【純資産の部】	
インフラ資産	98,581,942	固定資産等形成分	367,098,700
土地	37,012,537	余剰分（不足分）	△151,329,494
建物	5,446,304		
建物減価償却累計額	△3,370,066		
工作物	141,669,839		
工作物減価償却累計額	△85,033,499		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,856,828		
物品	4,982,473		
物品減価償却累計額	△4,086,765		
無形固定資産	804,663		
ソフトウェア	804,663		
その他	0		
投資その他の資産	59,853,736		
投資及び出資金	41,652,585		
有価証券	1,096,517		
出資金	226,896		
その他	40,329,172		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,710,591		
長期貸付金	529,069		
基金	16,070,341		
減債基金	3,327,137		
その他	12,743,203		
その他	0		
徴収不能引当金	△108,849		
流動資産	9,948,354		
現金預金	1,897,256		
未収金	408,785		
短期貸付金	131,813		
基金	7,477,407		
財政調整基金	7,477,407		
減債基金	0		
棚卸資産	33,093		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	369,437,835	純資産合計	215,769,206
		負債及び純資産合計	369,437,835

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	132,487,119
業務費用	59,646,449
人件費	17,689,100
職員給与費	14,618,862
賞与等引当金繰入額	1,055,621
退職手当引当金繰入額	△144,091
その他	2,158,707
物件費等	40,420,393
物件費	29,687,828
維持補修費	1,826,683
減価償却費	8,905,882
その他	0
その他の業務費用	1,536,956
支払利息	554,585
徴収不能引当金繰入額	△35,301
その他	1,017,672
移転費用	72,840,670
補助金等	27,806,686
社会保障給付	34,634,693
他会計への繰出金	10,269,506
その他	129,785
経常収益	5,314,430
使用料及び手数料	2,452,942
その他	2,861,488
純経常行政コスト	127,172,689
臨時損失	216,950
災害復旧事業費	0
資産除売却損	216,950
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	141,720
資産売却益	141,720
その他	0
純行政コスト	127,247,919

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	212,599,504	368,407,889	△155,808,385
純行政コスト(△)	△127,247,919		△127,247,919
財源	133,787,236		133,787,236
税収等	77,896,046		77,896,046
国県等補助金	55,891,190		55,891,190
本年度差額	6,539,317		6,539,317
固定資産等の変動(内部変動)		2,060,426	△2,060,426
有形固定資産等の増加		8,441,982	△8,441,982
有形固定資産等の減少		△9,414,675	9,414,675
貸付金・基金等の増加		6,001,180	△6,001,180
貸付金・基金等の減少		△2,968,061	2,968,061
資産評価差額	△25,532	△25,532	
無償所管換等	△3,344,083	△3,344,083	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,169,702	△1,309,189	4,478,891
本年度末純資産残高	215,769,206	367,098,700	△151,329,494

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	125,111,175
業務費用支出	52,279,363
人件費支出	17,936,636
物件費等支出	32,846,146
支払利息支出	554,585
その他の支出	941,997
移転費用支出	72,831,811
補助金等支出	27,797,599
社会保障給付支出	34,634,922
他会計への繰出支出	10,269,506
その他の支出	129,785
業務収入	133,006,888
税込等収入	78,295,906
国県等補助金収入	49,510,954
使用料及び手数料収入	2,454,280
その他の収入	2,745,748
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	4,541,301
業務活動収支	12,437,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,688,428
公共施設等整備費支出	6,580,371
基金積立金支出	5,898,380
投資及び出資金支出	102,800
貸付金支出	6,106,876
その他の支出	0
投資活動収入	10,172,858
国県等補助金収入	1,838,935
基金取崩収入	1,640,062
貸付金元金回収収入	6,188,299
資産売却収入	460,510
その他の収入	45,052
投資活動収支	△8,515,570
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,968,410
地方債償還支出	12,831,498
その他の支出	136,912
財務活動収入	8,833,905
地方債発行収入	8,833,905
その他の収入	0
財務活動収支	△4,134,505
本年度資金収支額	△213,060
前年度末資金残高	1,580,442
本年度末資金残高	1,367,382
前年度末歳計外現金残高	591,978
本年度歳計外現金増減額	△62,103
本年度末歳計外現金残高	529,874
本年度末現金預金残高	1,897,256

(1) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,189,882	97.3%	固定負債	460,413	37.7%
有形固定資産	989,107	80.9%	地方債	411,573	33.7%
事業用資産	659,844	54.0%	長期未払金	—	—
インフラ資産	326,298	26.7%	退職手当引当金	47,594	3.9%
物品	2,965	0.2%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	2,663	0.2%	その他	1,245	0.1%
投資その他の資産	198,111	16.2%	流動負債	48,218	3.9%
流動資産	32,928	2.7%	1年内償還予定地方債	42,944	3.5%
現金預金	6,280	0.5%	未払金	25	0.0%
未収金	1,353	0.1%	未払費用	—	—
短期貸付金	436	0.0%	前受金	—	—
基金	24,750	2.0%	前受収益	—	—
棚卸資産	110	0.0%	賞与等引当金	3,494	0.3%
その他	—	—	預り金	1,754	0.1%
徴収不能引当金	—	—	その他	0	0.0%
			負債合計	508,631	41.6%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	714,179	58.4%
資産 合計	1,222,810	100.0%	負債・純資産 合計	1,222,810	100.0%

(2) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	438,522	100.0%
業務費用	197,425	45.0%
人件費	58,550	13.4%
物件費等	133,788	30.5%
その他の業務費用	5,087	1.2%
移転費用	241,097	55.0%
補助金等	92,038	21.0%
社会保障給付	114,638	26.1%
他会計への繰出金	33,991	7.8%
その他	430	0.1%
経常収益	17,590	100.0%
使用料及び手数料	8,119	46.2%
その他	9,471	53.8%
純経常行政コスト	420,932	—
臨時損失	718	—
臨時利益	469	—
純行政コスト	421,181	—

(5) 一般会計等の総括

【貸借対照表】

久留米市の一般会計等では、これまでに3,694億円の資産を形成してきました。そのうち純資産である2,157億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である1,536億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、市民1人当たりには換算すると、資産が122万2千円、負債が50万8千円、純資産が71万4千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産で、総資産の54.0%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も26.7%を占め、大きな割合となっています。流動資産は、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債は、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の89.4%（臨時財政対策債を含む）を占めており、大きな割合となっています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は1,324億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は53億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,271億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,272億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人当たりには換算すると経常費用が43万8千円、経常収益が1万7千円、純経常行政コストと純行政コストが42万円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、減価償却費や委託料や施設等の維持補修にかかる経費などの物件費（30.5%）で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費（13.3%）、移転費用の中では、児童手当、生活保護費、子ども医療費助成費などにかかる社会保障給付（26.1%）でした。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は1,337億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が65億円のプラスとなり、令和3年度末の純資産は2,157億円、市民1人当たりには換算すると71万4千円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は124億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は85億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については41億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は2億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は13億円となりました。これらを市民1人当たりには換算すると、業務活動収支が4万円のプラス、投資活動収支が2万8千円のマイナス、財務活動収支が1万3千円のマイナス、本年度の資金収支額が705円のマイナスとなり、本年度末資金残高は4,500円となりました。

注記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	143,778千円	143,778千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	8,307千円	8,307千円
計	－ 千円	－ 千円	152,085千円	152,085千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 37,117千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	3.4	14.3

④繰越事業にかかる将来の支出予定額 4, 113, 887千円

(2)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	161, 246千円
土地	161, 246千円

②基金借入金(組替運用)の内容

会計年度末における基金借入金(組替運用)はありません。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	73, 754, 152千円
算入公債費等の額	10, 755, 469千円
将来負担額	181, 143, 117千円
充当可能基金	21, 855, 539千円
充当可能特定歳入	27, 541, 107千円
基準財政需要額算入見込額	122, 720, 744千円

④自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1, 552千円

(3)純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 8, 734, 347千円

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15, 080, 000千円
一時借入金にかかる利子額	12千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	312,358,942	20,878,508	14,595,722	318,641,728	93,300,043	4,700,269	225,341,685
土地	101,019,103	868,430	2,484,134	99,403,399			99,403,399
立木竹	0	0	0	0			0
建物	180,836,533	14,764,875	8,120,148	187,481,260	86,999,584	4,013,997	100,481,676
工作物	29,132,545	2,761,371	475,627	31,418,289	6,300,459	686,272	25,117,830
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,370,761	2,483,832	3,515,813	338,780			338,780
インフラ資産	183,063,631	8,025,083	4,103,206	186,985,508	103,103,378	3,810,353	83,882,130
土地	35,497,487	1,830,617	315,567	37,012,537			37,012,537
建物	5,294,750	342,330	190,776	5,446,304	8,280,667	460,556	-2,834,363
工作物	139,871,988	1,807,026	9,175	141,669,839	94,822,711	3,349,797	46,847,128
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,399,406	4,045,110	3,587,688	2,856,828			2,856,828
物品	5,312,057	286,200	615,784	4,982,473	3,884,330	131,033	1,098,143
合計	500,734,630	29,189,791	19,314,712	510,609,709	200,287,751	8,641,655	310,321,958

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	24,688,169	124,410,492	6,739,321	6,186,619	3,192,808	575,784	21,813,895	185,734,986
土地	12,904,060	62,922,018	3,221,380	2,673,223	2,413,983	66,189	9,143,371	93,347,890
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	10,862,123	55,586,718	3,302,601	2,918,215	480,050	416,552	11,105,273	82,442,650
工作物	872,521	5,666,898	205,594	594,274	297,366	83,496	1,547,702	9,620,965
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,465	234,858	9,746	906	1,409	9,547	17,549	323,481
インフラ資産	96,046,177	2,049,433	56,036	14,114,206	1,702,969	2,550,199	947,751	115,099,671
土地	34,250,557	536,813	42,495	5,376,918	569,615	599,808	943,363	42,319,570
建物	2,123,121	1,316,934	0	5,514,759	145,342	856,804	2,757	9,864,484
工作物	56,896,511	191,841	0	3,221,924	942,046	1,088,511	1,630	60,070,598
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,775,988	3,845	13,541	604	45,966	5,077	0	2,845,019
物品	159,957	492,028	57,502	24,875	1,139	94,100	46,232	861,910
合計	120,894,302	126,951,953	6,852,859	20,325,699	4,896,916	3,220,083	22,807,878	301,696,567

③投資及び出資金の明細

※市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (I)	貸借対照表計上 額 (A)-(I) (J)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	24,183,544	46,148,719	17,971,233	28,177,487	24,183,544	100.0%	28,177,487	0	24,183,544	
下水道事業会計	9,426,344	132,326,667	118,248,011	14,078,656	9,426,344	100.0%	14,078,656	0	9,426,344	
福岡県南広域水道企業団	764,483	74,672,975	34,616,785	40,056,190	34,718,716	1.9%	745,459	0	764,483	
三井水道企業団		11,409,029	3,241,647	8,167,382	6,359,713			0	0	
久留米市土地開発公社	7,000	2,232,083	2,467,698	-235,615	7,000	100.0%	-235,615	0	7,000	7,000
(公財)久留米地域地場産業振興センター	5,400	552,528	35,360	517,168	517,168	1.0%	5,400	0	5,400	5,400
(公財)久留米市都市公園管理センター	3,000	777,900	172,404	605,497	605,497	0.5%	3,000	0	3,000	3,000
(公財)久留米市生きがい健康づくり財団	15,000	305,312	138,897	166,415	166,415	9.0%	15,000	0	15,000	15,000
(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会	48,000	751,824	85,150	666,674	666,674	7.2%	48,000	0	48,000	48,000
(一財)久留米市開発公社	1,800	5,022,382	1,848,986	3,173,395	1,800	100.0%	3,173,395	0	1,800	1,800
(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構	20,000	214,512	83,749	130,763	130,763	15.3%	20,000	0	20,000	20,000
久留米都市開発ビル(株)	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0
(株)久留米リサーチ・パーク	261,000	2,513,123	454,484	2,058,639	1,622,050	16.1%	331,250	0	261,000	261,000
(株)ハイマート久留米	262,100	695,903	24,012	671,891	666,000	39.4%	264,419	0	262,100	262,100
	34,997,672							0	34,997,672	

※市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	50,377	1,881,996,075	1,778,619,707	103,376,368	103,376,368	0.0%	50,377	0	50,377	50,377
地方公共団体金融機構	23,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	6,602,000	0.3%	1,282,398	0	23,000	23,000
福岡県農業信用基金協会	7,330	155,368,876	146,348,612	9,020,264	9,020,264	0.1%	7,330	0	7,330	7,330
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	1,521,542	0.1%	1,000	0	1,000	1,000
(公財)福岡県教育文化奨学財団	25,000	34,413,687	31,458,032	2,955,654	2,955,654	0.8%	25,000	0	25,000	25,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	8,750	3,881,625	674,630	3,206,995	3,206,995	0.3%	8,750	0	8,750	8,750
浮羽森林組合	8,700	685,920	194,643	491,277	491,277	1.8%	8,700	0	8,700	8,700
久留米・鳥栖広域情報(株)	0	340,117	278,138	61,980	100,000	0.0%	0	0	0	0
(株)久留米ビジネスプラザ	303,000	1,966,823	38,893	1,927,930	1,622,050	18.7%	360,139	0	303,000	303,000
ドリームスエフエム放送(株)	14,067	118,636	3,140	115,496	152,500	9.2%	10,653	0	14,067	21,200
その他(出資金額100万円未満)	3,519								2,662	
	444,743							0	444,743	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,617,506	859,901			7,477,407	7,451,356
都市建設基金	666,993				666,993	666,993
久留米市土地開発基金	2,621,163				2,621,163	2,621,163
久留米市高額療養費負担資金貸付基金	10,000				10,000	10,000
久留米市社会福祉振興基金	173,195				173,195	173,196
久留米市ふるさと文化創生基金	114,096				114,096	114,096
久留米市観光振興・国際交流基金	115,818				115,818	115,818
減債基金	2,791,327	525,740			3,317,067	3,291,327
久留米市スポーツ振興基金	120,404				120,404	192,528
久留米市ふるさと・水と土と森林保全基金	50,408				50,408	50,407
久留米市環境整備基金	17,133				17,133	17,133
久留米市子育て支援基金	93,528				93,528	93,528
久留米市教育振興基金	55,998				55,998	55,998
久留米市暴力追放推進基金	29,069				29,069	29,069
ふるさと久留米応援基金	3,055,631				3,055,631	4,387,925
久留米市消防基金	262,520				262,520	262,520
久留米市地域・生活振興基金	2,359,071				2,359,071	2,359,071
久留米市産業技術振興基金	117,840				117,840	132,866
久留米市美術振興基金	363,402				363,402	374,852
久留米市公共施設等保全基金	837,400				837,400	787,401
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金	360,765				360,765	435,221
緑化基金	49,186				49,186	49,186
合計	20,882,454	1,385,641	0	0	22,268,095	23,671,654

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸付金計
株式会社日本生物製剤	117,657	0	58,822	0	176,479
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	0	68	0	68
地域改善対策専修学校等技能習得資金補助金	224	0	62	0	287
単身家庭入学準備資金貸付金	0	0	0	0	0
災害援護資金	1,500	0	109	0	1,609
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	409,687	0	72,751	0	482,438
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	0	0	0	0	0
合計	529,069	0	131,813	0	660,881

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
[貸付金]		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	2,433	
単身家庭入学準備資金貸付金	1,332	
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	143,360	
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	341,020	
小計	488,145	0
[未収金]		
税収等未収金		
市民税(個人)	229,659	
市民税(法人)	15,879	
固定資産税	317,092	
軽自動車税	27,093	
市たばこ税	0	
特別土地保有税	0	
入湯税	0	
事業所税	8,987	
都市計画税	49,081	
その他の未収金		
社会福祉費負担金	5,428	
児童福祉費負担金	17,815	
農業費負担金	593	
総務管理使用料	0	
社会福祉使用料	3	
児童福祉使用料	2,821	
清掃使用料	0	
道路橋りょう使用料	0	
都市計画使用料	99	
住宅使用料	80,889	
高等学校使用料	30	
社会教育使用料	831	
保健体育使用料	0	
弁償金	8,100	
雑入	382,347	
小計	1,146,749	80,647
合計	1,634,894	80,647

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
[貸付金]		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	
単身家庭入学準備資金貸付金	0	
貸付金元利収入(母子父子寡婦福祉資金貸付事業)	14,653	
貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付事業)	760	
小計	15,413	0
[未収金]		
税収等未収金		
市民税(個人)	146,209	
市民税(法人)	23,031	
固定資産税	323,537	
軽自動車税	14,940	
市たばこ税	0	
特別土地保有税	0	
入湯税	0	
事業所税	15,018	
都市計画税	50,277	
その他の未収金		
社会福祉費負担金	2,511	
児童福祉費負担金	3,942	
農業費負担金	0	
総務管理使用料	0	
社会福祉使用料	0	
児童福祉使用料	433	
清掃使用料	0	
道路橋りょう使用料	0	
都市計画使用料	56	
住宅使用料	7,741	
高等学校使用料	0	
社会教育使用料	26	
保健体育使用料	0	
弁償金	0	
雑入	85,574	
小計	673,296	47,142
合計	688,709	47,142

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不納引当金	144,212	37,938	73,240	0	108,909
退職手当引当金	14,523,428	-144,091	0	0	14,379,337
賞与等引当金	1,158,798	1,055,621	1,158,798	0	1,055,621
合計	15,826,438	949,468	1,232,039	0	15,543,867

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人	1,250,092	私立保育所施設の整備補助金
	国施行事業地元負担金	国土交通省九州地方整備局	533,496	
	県施行事業地元負担金	福岡県久留米県土整備事務所	318,174	
	公的介護施設等整備費補助金	企業	277,410	公的介護施設の整備補助金
	認定こども園施設整備費補助金	学校法人	199,602	認定こども園施設の整備補助金
	新産業団地公共施設整備費負担金	福岡県	189,380	新産業団地公共施設の整備補助金
	県営農村振興総合整備事業費負担金	福岡県	165,000	県営農村総合整備事業の補助金
	障害者福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	137,334	障害者福祉施設の整備補助金
	光ファイバ整備事業費補助金	企業	119,670	光ファイバの整備補助金
	県営水利施設整備事業費負担金	福岡県	115,000	県営水利施設の整備補助金
	その他		189,111	
	計		3,494,269	
	その他の補助金	子育て世帯への臨時特別給付金	市民	9,567,900
後期高齢者医療療養給付費負担金		福岡県後期高齢者医療広域連合	7,094,956	後期高齢者医療広域連合への負担金
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		市民	6,245,400	住民税非課税世帯への給付金
久留米広域消防負担金		久留米広域市町村圏事務組合	5,593,498	久留米広域消防への負担金
事業継続緊急支援金		中小企業	2,590,558	中小企業等の事業継続給付金
校区コミュニティ組織運営費等補助金		校区まちづくり委員会	1,124,447	校区コミュニティ組織運営費
被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金		農業者	1,042,744	被災した農業者の補助金
感染症拡大防止対策強化補助金		企業	911,878	感染症拡大防止経費への補助金
(公財)久留米文化振興会補助金		公益財団法人 久留米文化振興会	615,565	久留米文化振興会への補助金
私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金		社旗福祉法人	610,738	私立保育所・認定こども園養護児保育費
うきは久留米環境施設組合負担金		うきは久留米環境施設組合	605,967	うきは久留米環境施設組合への負担金
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金		農業者	593,431	被災した農業機械等の復旧補助金
多面的機能支払事業交付金		農業者	576,238	多面的機能支払事業への交付金
久留米市外三市町高等学校組合負担金		久留米市外三市町高等学校組合	532,726	久留米市外三市町高等学校組合への負担金
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)		市民	519,150	子育て世帯(ひとり親世帯)への給付金
その他			13,987,619	
計			52,212,816	
合計			55,707,085	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		41,129,103	
		地方譲与税		866,846	
		利子割交付金		21,234	
		配当割交付金		214,237	
		株式等譲渡所得割交付金		250,159	
		地方消費税交付金		7,139,475	
		法人事業税交付金		327,898	
		ゴルフ場利用税交付金		6,965	
		環境性能割交付金		106,219	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		110,511	
		地方特例交付金		809,902	
		地方交付税		23,099,857	
		交通安全対策特別交付金		59,552	
		分担金及び負担金		782,389	
		寄附金		2,818,308	
		繰入金		153,391	
		小計		77,896,046	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,812,053
			都道府県等支出金		26,882
			計		1,838,935
		経常的補助金	国庫支出金		41,971,572
			都道府県等支出金		12,080,520
			計		54,052,092
小計		55,891,027			
合計			133,787,074		
特別会計	住宅新築資金貸付事業	補助金	8		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,172,420
合計	2,172,420

3. 全体会計の財務書類

全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	515,079,613	固定負債	265,182,785
有形固定資産	480,732,370	地方債等	197,404,485
事業用資産	214,057,949	長期未払金	0
土地	112,034,347	退職手当引当金	15,397,565
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	193,378,235	その他	52,380,735
建物減価償却累計額	△103,503,698	流動負債	27,720,294
工作物	33,201,788	1年内償還予定地方債等	17,953,577
工作物減価償却累計額	△21,423,648	未払金	4,306,990
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,202,452
航空機	0	預り金	548,921
航空機減価償却累計額	0	その他	3,708,353
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	292,903,079
建設仮勘定	370,924	【純資産の部】	
インフラ資産	253,931,685	固定資産等形成分	522,688,832
土地	43,324,480	余剰分(不足分)	△275,006,107
建物	14,359,445	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△6,751,789		
工作物	331,594,497		
工作物減価償却累計額	△134,881,185		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,286,236		
物品	27,190,587		
物品減価償却累計額	△14,447,852		
無形固定資産	805,794		
ソフトウェア	804,663		
その他	1,132		
投資その他の資産	33,541,448		
投資及び出資金	8,042,697		
有価証券	1,096,517		
出資金	226,896		
その他	6,719,283		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,323,888		
長期貸付金	1,029,069		
基金	22,400,081		
減債基金	3,327,137		
その他	19,072,944		
その他	49		
徴収不能引当金	△254,335		
流動資産	25,506,192		
現金預金	11,579,412		
未収金	5,522,537		
短期貸付金	131,813		
基金	7,477,407		
財政調整基金	7,477,407		
減債基金	0		
棚卸資産	36,181		
その他	780,500		
徴収不能引当金	△21,658		
繰延資産	0		
資産合計	540,585,805	純資産合計	247,682,725
		負債及び純資産合計	540,585,805

全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	218,822,622
業務費用	93,468,916
人件費	19,455,721
職員給与費	15,999,926
賞与等引当金繰入額	1,175,757
退職手当引当金繰入額	△128,371
その他	2,408,409
物件費等	55,092,568
物件費	37,872,237
維持補修費	2,439,636
減価償却費	14,745,952
その他	34,743
その他の業務費用	18,920,627
支払利息	1,468,558
徴収不能引当金繰入額	△20,491
その他	17,472,560
移転費用	125,353,705
補助金等	90,529,321
社会保障給付	34,650,754
その他	173,630
経常収益	36,461,393
使用料及び手数料	10,852,528
その他	25,608,865
純経常行政コスト	182,361,228
臨時損失	227,102
災害復旧事業費	0
資産除売却損	217,927
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,176
臨時利益	214,122
資産売却益	141,720
その他	72,402
純行政コスト	182,374,209

全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	243,087,323	517,427,693	△274,340,369	0
純行政コスト(△)	△182,374,209		△182,374,209	0
財源	190,903,698		190,903,698	0
税収等	101,369,121		101,369,121	0
国県等補助金	89,534,576		89,534,576	0
本年度差額	8,529,489		8,529,489	0
固定資産等の変動(内部変動)		9,195,227	△9,195,227	
有形固定資産等の増加		20,625,991	△20,625,991	
有形固定資産等の減少		△15,252,639	15,252,639	
貸付金・基金等の増加		6,884,915	△6,884,915	
貸付金・基金等の減少		△3,063,041	3,063,041	
資産評価差額	△25,532	△25,532		
無償所管換等	△3,908,555	△3,908,555		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	4,595,402	5,261,140	△665,738	0
本年度末純資産残高	247,682,725	522,688,832	△275,006,107	0

全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	207,003,480
業務費用支出	81,658,633
人件費支出	19,804,609
物件費等支出	42,891,874
支払利息支出	1,502,817
その他の支出	17,459,332
移転費用支出	125,344,847
補助金等支出	90,520,234
社会保障給付支出	34,650,983
その他の支出	173,629
業務収入	219,435,574
税収等収入	99,992,504
国県等補助金収入	83,324,426
使用料及び手数料収入	6,483,255
その他の収入	29,635,389
臨時支出	△67,217
災害復旧事業費支出	△57,279
その他の支出	△9,938
臨時収入	4,541,301
業務活動収支	17,040,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,922,628
公共施設等整備費支出	15,930,840
基金積立金支出	6,782,112
投資及び出資金支出	102,800
貸付金支出	6,106,876
その他の支出	0
投資活動収入	13,165,886
国県等補助金収入	4,768,177
基金取崩収入	1,661,957
貸付金元金回収収入	6,188,299
資産売却収入	502,400
その他の収入	45,052
投資活動収支	△15,756,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,855,629
地方債等償還支出	17,815,515
その他の支出	2,040,115
財務活動収入	17,420,674
地方債等発行収入	11,717,005
その他の収入	5,703,669
財務活動収支	△2,434,955
本年度資金収支額	△1,151,085
前年度末資金残高	12,181,576
本年度末資金残高	11,030,491
前年度末歳計外現金残高	611,568
本年度歳計外現金増減額	△62,647
本年度末歳計外現金残高	548,921
本年度末現金預金残高	11,579,412

(1) 市民1人当たりの全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,704,873	95.3%	固定負債	877,734	49.1%
有形固定資産	1,591,186	88.9%	地方債	653,393	36.5%
事業用資産	708,515	39.6%	長期未払金	—	—
インフラ資産	840,494	47.0%	退職手当引当金	50,965	2.8%
物品	42,177	2.4%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	2,667	0.1%	その他	173,376	9.7%
投資その他の資産	111,020	6.2%	流動負債	91,752	5.1%
流動資産	84,423	4.7%	1年内償還予定地方債	59,425	3.3%
現金預金	38,327	2.1%	未払金	14,256	0.8%
未収金	18,279	1.0%	未払費用	—	—
短期貸付金	436	0.0%	前受金	—	—
基金	24,750	1.4%	前受収益	—	—
棚卸資産	120	0.0%	賞与等引当金	3,980	0.2%
その他	2,583	0.1%	預り金	1,817	0.1%
徴収不能引当金	-72	0.0%	その他	12,274	0.7%
			負債合計	969,486	54.2%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	819,810	45.8%
資産 合計	1,789,296	100.0%	負債・純資産 合計	1,789,296	100.0%

(2) 市民1人当たりの全体行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	724,286	100.0%
業務費用	309,375	42.7%
人件費	64,397	8.9%
物件費等	182,352	25.2%
その他の業務費用	62,626	8.6%
移転費用	414,911	57.3%
補助金等	299,645	41.4%
社会保障給付	114,691	15.8%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	575	0.1%
経常収益	120,684	100.0%
使用料及び手数料	35,921	29.8%
その他	84,763	70.2%
純経常行政コスト	603,601	—
臨時損失	752	—
臨時利益	709	—
純行政コスト	603,644	—

(5) 全体会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の全体会計では、これまでに5,405億円の資産を形成してきました。そのうち純資産である2,476億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である2,929億円については、将来の世代が負担していくことになります。また、市民1人あたりに換算すると、資産が178万9千円、負債が96万9千円、純資産が81万9千円になります。

固定資産のうち、インフラ資産の割合は一般会計等では26.7%となっていますが、全体会計では46.1%と高くなっています。これは、全体会計に含まれる水道事業及び下水道事業への投資などにより、インフラ資産の割合が高くなっていることを表しています。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は2,188億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は364億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,823億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,823億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人あたりに換算すると経常費用が72万4千円、経常収益が12万円、純経常行政コストと純行政コストが60万3千円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は1,909億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が85億円のプラスとなり、令和3年度末の純資産は2,476億円、市民1人あたりに換算すると81万9千円となりました。

【資金収支計算書】

行政サービス提供の収支である業務活動収支は170億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は157億円のマイナス、市債などの収支である財務活動収支については24億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度の資金収支額は11億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は110億円となりました。これらを市民1人あたりに換算すると、業務活動収支が5万6千円のプラス、投資活動収支が5万2千円のマイナス、財務活動収支が8千円のマイナス、本年度の資金収支額が3千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は3万6千円となりました。

注記(全体)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、下水道事業会計、水道事業会計、においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 水道事業会計

移動平均法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
ただし、高速鉄道事業会計においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

下水道事業会計、水道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
久留米市開発公社	－ 千円	－ 千円	143,778千円	143,778千円
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	8,307千円	8,307千円
計	－ 千円	－ 千円	152,085千円	152,085千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 37,117千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定地域生活排水処理事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	161,246千円
土地	161,246千円

4. 連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	546,753,451	固定負債	277,078,989
有形固定資産	506,873,955	地方債等	201,562,844
事業用資産	223,676,246	長期未払金	0
土地	117,375,693	退職手当引当金	16,841,643
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	202,847,962	その他	58,674,502
建物減価償却累計額	△109,510,848	流動負債	35,614,896
工作物	34,858,048	1年内償還予定地方債等	21,563,960
工作物減価償却累計額	△22,277,762	未払金	5,415,563
船舶	0	未払費用	8,426
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,078
浮標等	0	前受収益	2,906,248
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,365,973
航空機	0	預り金	605,034
航空機減価償却累計額	0	その他	3,742,614
その他	5,866		
その他減価償却累計額	△5,504	負債合計	312,693,885
建設仮勘定	382,791	【純資産の部】	
インフラ資産	267,581,619	固定資産等形成分	554,668,266
土地	44,570,012	余剰分(不足分)	△287,445,048
建物	15,337,195	他団体出資等分	1,225,495
建物減価償却累計額	△7,295,807		
工作物	352,613,233		
工作物減価償却累計額	△145,249,399		
その他	896,243		
その他減価償却累計額	△521,145		
建設仮勘定	7,231,287		
物品	38,383,661		
物品減価償却累計額	△22,767,571		
無形固定資産	7,340,772		
ソフトウェア	805,676		
その他	6,535,096		
投資その他の資産	32,538,724		
投資及び出資金	1,723,663		
有価証券	1,527,915		
出資金	131,421		
その他	64,328		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,329,490		
長期貸付金	1,029,069		
基金	26,963,569		
減債基金	3,327,138		
その他	23,636,430		
その他	747,268		
徴収不能引当金	△254,335		
流動資産	34,389,147		
現金預金	17,153,693		
未収金	6,029,288		
短期貸付金	131,813		
基金	7,783,002		
財政調整基金	7,783,002		
減債基金	0		
棚卸資産	2,506,257		
その他	807,252		
徴収不能引当金	△22,157		
繰延資産	0		
資産合計	581,142,598	純資産合計	268,448,713
		負債及び純資産合計	581,142,598

連結行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	264,476,988
業務費用	102,614,228
人件費	22,958,476
職員給与費	19,074,274
賞与等引当金繰入額	1,339,201
退職手当引当金繰入額	13,444
その他	2,531,556
物件費等	59,311,538
物件費	39,330,082
維持補修費	2,556,393
減価償却費	16,271,467
その他	1,153,597
その他の業務費用	20,344,214
支払利息	1,558,042
徴収不能引当金繰入額	△19,991
その他	18,806,163
移転費用	161,862,760
補助金等	126,909,639
社会保障給付	34,650,754
その他	302,366
経常収益	39,930,269
使用料及び手数料	11,144,516
その他	28,785,753
純経常行政コスト	224,546,718
臨時損失	228,563
災害復旧事業費	0
資産除売却損	217,982
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,581
臨時利益	219,416
資産売却益	146,169
その他	73,247
純行政コスト	224,555,866

連結純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	262,577,440	547,690,102	△286,351,423	1,238,760
純行政コスト(△)	△224,555,866		△224,401,161	△154,704
財源	232,291,294		232,149,855	141,439
税収等	146,003,085		146,002,884	201
国県等補助金	86,288,209		86,146,971	141,238
本年度差額	7,735,428		7,748,694	△13,265
固定資産等の変動(内部変動)		7,664,305	△7,664,305	
有形固定資産等の増加		21,266,494	△21,266,494	
有形固定資産等の減少		△16,866,818	16,866,818	
貸付金・基金等の増加		6,812,370	△6,812,370	
貸付金・基金等の減少		△3,547,741	3,547,741	
資産評価差額	△25,532	△25,532		
無償所管換等	△3,884,895	△3,884,895		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,046,273	3,224,286	△1,178,013	
本年度純資産変動額	5,871,274	6,978,164	△1,093,625	△13,265
本年度末純資産残高	268,448,713	554,668,266	△287,445,048	1,225,495

連結資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-927,183
前年度末資金残高	17,470,652
比例連結割合変更に伴う差額	61,226
本年度末資金残高	16,604,695
前年度末歳計外現金残高	611,758
本年度歳計外現金増減額	-62,760
本年度末歳計外現金残高	548,998
本年度末現金預金残高	17,153,693

(1) 市民1人当たりの連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資産	1人当たり	構成比	負債	1人当たり	構成比
固定資産	1,809,711	94.1%	固定負債	917,110	47.7%
有形固定資産	1,677,713	87.2%	地方債	667,157	34.7%
事業用資産	740,351	38.5%	長期未払金	—	—
インフラ資産	885,674	46.0%	退職手当引当金	55,745	2.9%
物品	51,688	2.7%	損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	24,297	1.3%	その他	194,208	10.1%
投資その他の資産	107,701	5.6%	流動負債	117,882	6.1%
流動資産	113,825	5.9%	1年内償還予定地方債	71,375	3.7%
現金預金	56,777	3.0%	未払金	17,925	0.9%
未収金	19,956	1.0%	未払費用	28	0.0%
短期貸付金	436	0.0%	前受金	23	0.0%
基金	25,761	1.3%	前受収益	9,619	0.5%
棚卸資産	8,296	0.4%	賞与等引当金	4,521	0.2%
その他	2,672	0.1%	預り金	2,003	0.1%
徴収不能引当金	-73	0.0%	その他	12,388	0.6%
			負債合計	1,034,992	53.8%
			純資産	1人当たり	構成比
			純資産合計	888,544	46.2%
資産 合計	1,923,536	100.0%	負債・純資産 合計	1,923,536	100.0%

(2) 市民1人当たりの連結行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	1人当たり	構成比
経常費用	875,398	100.0%
業務費用	339,645	38.8%
人件費	75,991	8.7%
物件費等	196,317	22.4%
その他の業務費用	67,338	7.7%
移転費用	535,753	61.2%
補助金等	420,061	48.0%
社会保障給付	114,691	13.1%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	1,001	0.1%
経常収益	132,166	100.0%
使用料及び手数料	36,887	27.9%
その他	95,279	72.1%
純経常行政コスト	743,232	—
臨時損失	757	—
臨時利益	726	—
純行政コスト	743,262	—

(5) 連結会計の総括

【貸借対照表】

久留米市の連結会計では、これまでに5,811億円の資産を形成してきました。そのうち純資産である2,684億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である3,126億円については、将来の世代が負担していくことになります。また、市民1人当たり換算すると、資産が192万3千円、負債が103万4千円、純資産が88万8千円になります。

【行政コスト計算書】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は2,644億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は399億円となり、純経常行政コストと純行政コストは2,245億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、市民1人当たり換算すると経常費用が87万5千円、経常収益が13万2千円、純経常行政コストと純行政コストが74万3千円になります。

【純資産変動計算書】

市税や地方交付税、国・県補助収入である財源は2,322億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が77億円のプラスとなり、令和3年度末の純資産は2,684億円、市民1人当たり換算すると88万8千円となりました。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は9億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は166億円となりました。市民1人当たり換算すると、本年度の資金収支額が3千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は5万4千円となりました。

注記(連結)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
但し、一部の連結対象団体(会計)については定率法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
前年度の不能欠損率をもとに徴収不能引当金額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額等を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。”

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務額等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	8,307千円	8,307千円
計	－ 千円	－ 千円	8,307千円	8,307千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

2件 37,117千円(会計年度末における訴訟金額)

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	比例連結割合	連結方法
うきは久留米環境施設組合	一部事務組合・広域連合	37.6%	比例連結
両筑衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	23.1%	比例連結
久留米市外三市町高等学校組合	一部事務組合・広域連合	70.1%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	61.7%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	57.0%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	66.6%	比例連結
久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	一部事務組合・広域連合	63.8%	比例連結
甘木・朝倉・三井環境施設組合	一部事務組合・広域連合	12.2%	比例連結
福岡県自治振興組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	0.9%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	5.7%	比例連結
福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	5.8%	比例連結
福岡県南広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	28.7%	比例連結
三井水道企業団	一部事務組合・広域連合	20.0%	比例連結
山神水道企業団	一部事務組合・広域連合	34.9%	比例連結
公益財団法人地域地場産業振興センター	第三セクター等	26.7%	比例連結
株式会社久留米リサーチパーク	第三セクター等	30.5%	比例連結
一般財団法人久留米市開発公社	第三セクター等	100.0%	全部連結
公益財団法人久留米市都市公園管理センター	第三セクター等	41.1%	全部連結
一般財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構	第三セクター等	66.7%	全部連結
公益財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会	第三セクター等	40.0%	全部連結
公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団	第三セクター等	100.0%	全部連結
株式会社ハイマート久留米	第三セクター等	36.7%	全部連結
久留米土地開発公社	地方三公社	100.0%	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が50%以下で、役員
の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

- ④ なお、加入している一部事務組合・広域連合等で、一部の連結対象団体については財務書類の作成が完了していないことから、当該連結対象団体を除いて連結財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

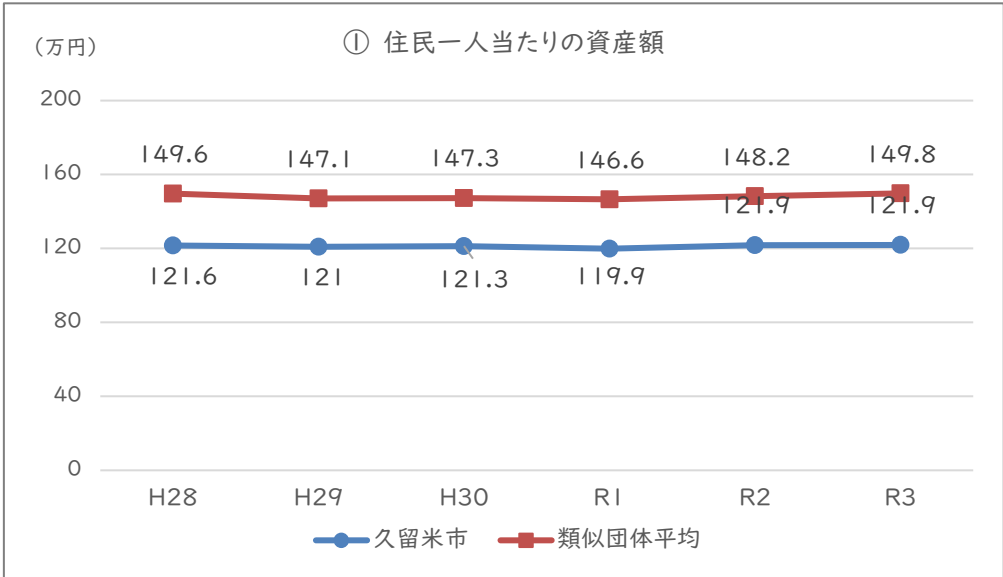
イ 内訳

事業用資産	161,246千円
土地	161,246千円

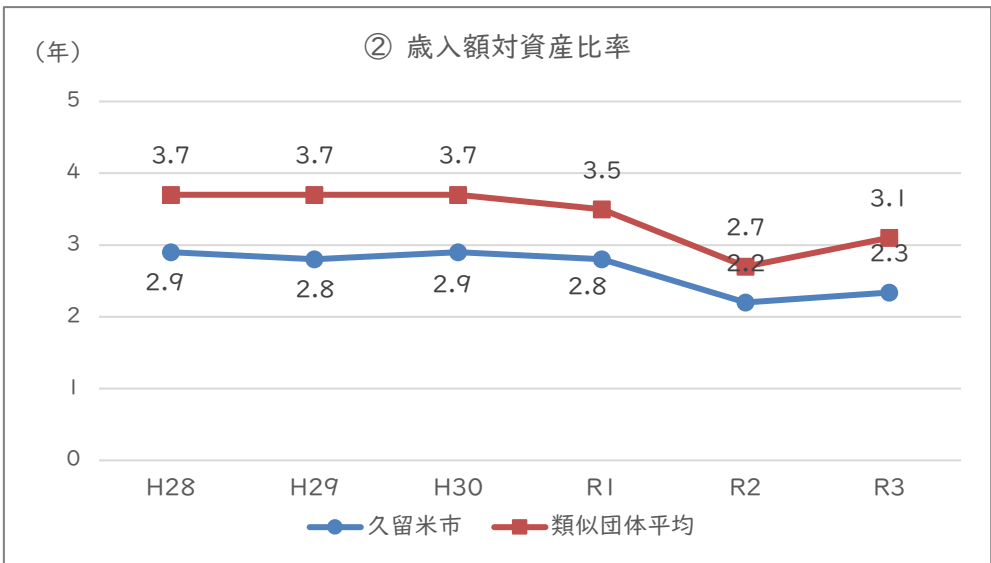
5. 財政指標

自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。ここでは、一般会計等の決算額について、類似団体（中核市）の平均と比較しています。

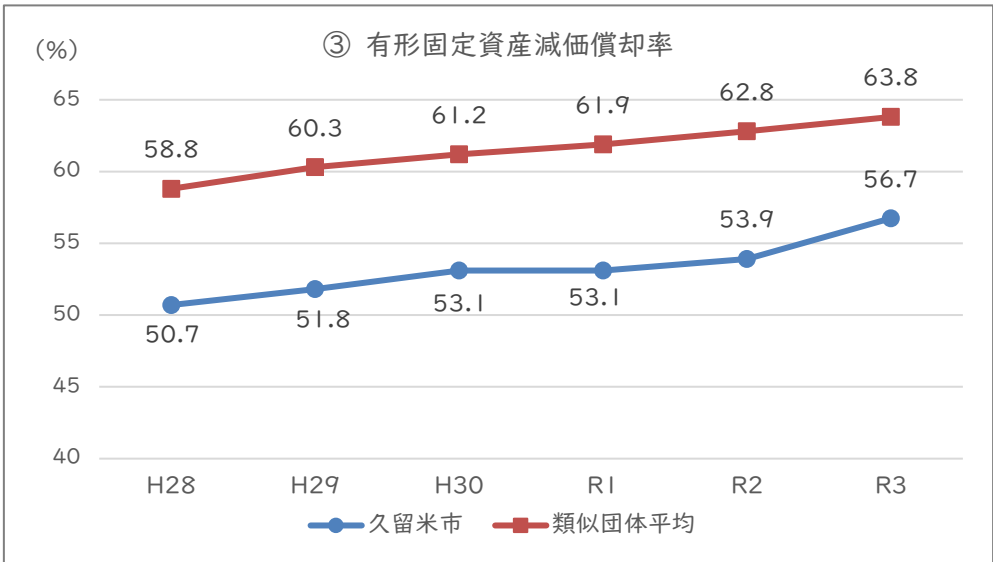
①住民一人当たりの資産額	資産合計(BS) 住民基本台帳人口				
	住民一人当たりの資産合計です。				
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
149.8万円	121.3万円	119.9万円	121.9万円	121.9万円	



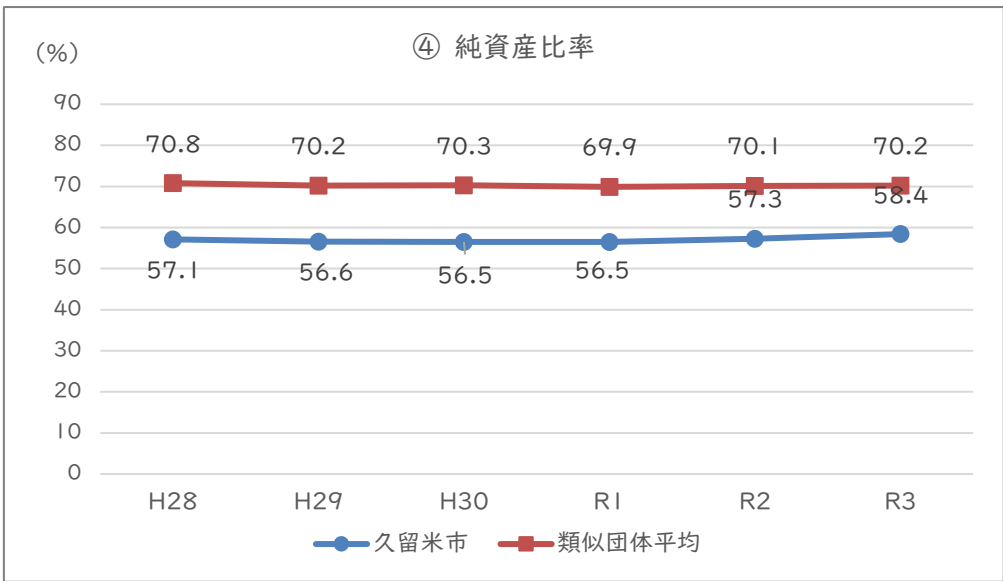
②歳入額対資産比率	資産合計(BS) 収入総額(CF)+前年度末資金残高(CF)				
	過去から形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握できます。				
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
3.1年	2.9年	2.8年	2.2年	2.3年	



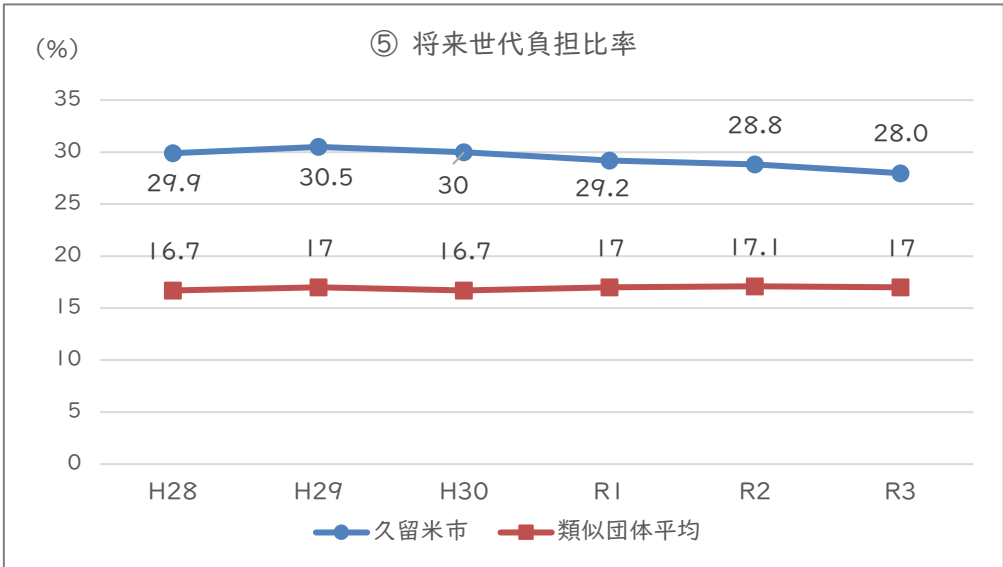
③有形固定資産減価償却率		$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額 (BS)}}{\text{償却資産の取得価額等 (BS)}}$		
償却資産（建物、工作物等）の償却累計割合を計算することで、取得からどの程度償却がされているのかを把握できます。				
類似団体平均	久留米市			
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
63.8 %	53.1 %	53.1 %	53.9 %	56.7 %



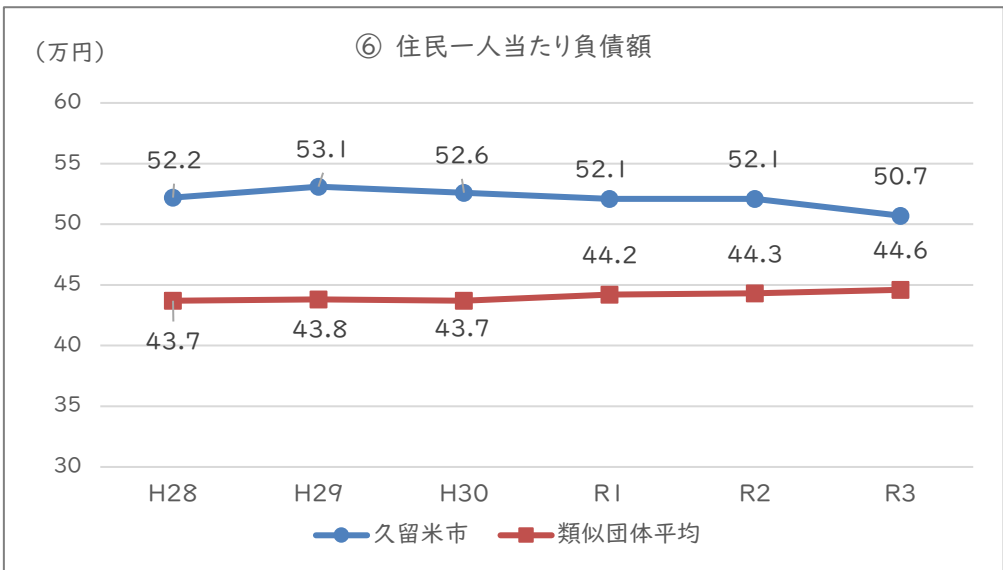
④純資産比率		$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$		
将来世代と過去及び現代世代間での負担割合の変動を意味します。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が消費していると見ることができます。				
類似団体平均	久留米市			
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
70.2 %	56.5 %	56.5 %	57.3 %	58.4 %



⑤将来世代負担比率	地方債合計(BS) (有形+無形)固定資産(BS)				
	社会資本等を地方債により形成した割合を示します。割合が大きいほど、将来負担の増加を意味します。				
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
17.0%	30.0%	29.2%	28.8%	28.0%	

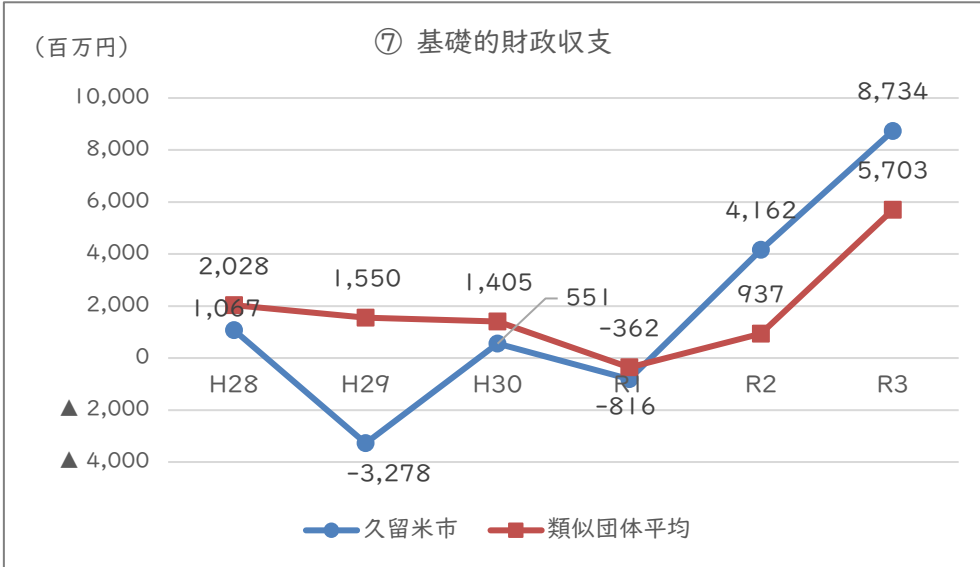


⑥住民一人当たり負債額	資産合計(BS) 住民基本台帳人口				
	住民一人当たりの負債額の合計です。				
類似団体平均	久留米市				
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
44.6万円	52.6万円	52.1万円	52.1万円	50.7万円	

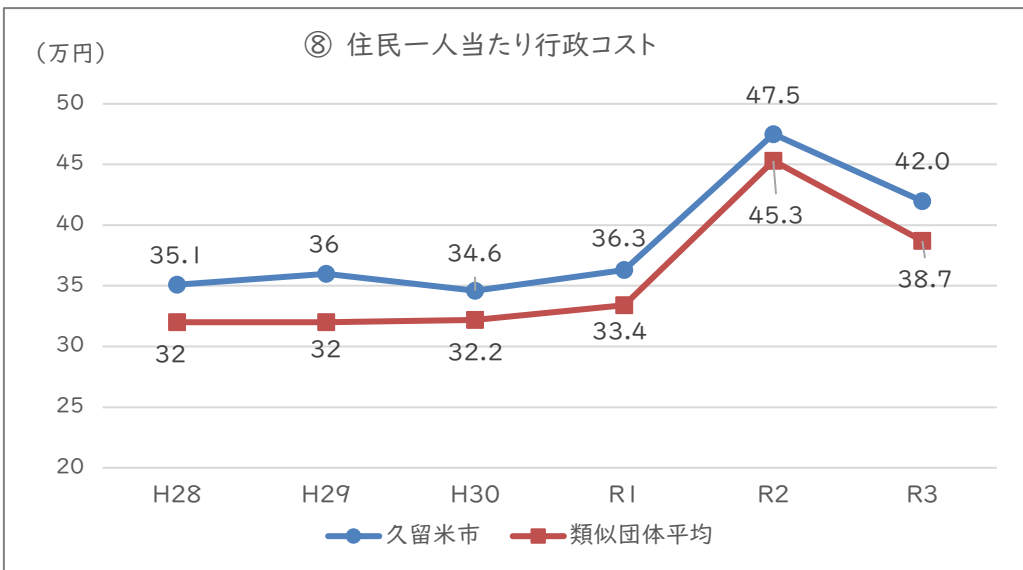


⑦基礎的財政収支 [※]		業務活動収支(CF)+投資活動収支(CF)		
業務活動収支及び投資活動収支の合計額です。地方債及び基金を除いた場合の歳入歳出バランスを表します。				
類似団体平均	久留米市			
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
5,703百万円	551百万円	▲816百万円	4,162百万円	8,734百万円

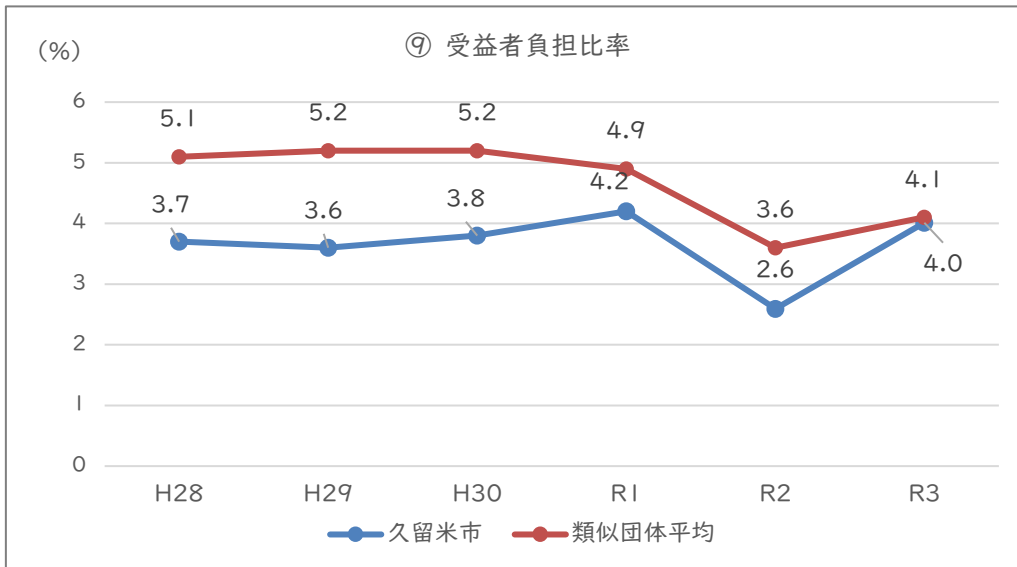
※基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)



⑧住民一人当たり行政コスト		純行政コスト(PL) 住民基本台帳人口		
住民基本台帳人口あたりの行政コストを示します。				
類似団体平均	久留米市			
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
38.7万円	34.6万円	36.3万円	47.5万円	42.0万円



⑨ 受益者負担比率		経常収益(PL) 経常費用(PL)		
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。				
類似団体平均	久留米市			
R3年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
4.1 %	3.8 %	4.2 %	2.6 %	4.0 %



《考察》

類似団体と比較すると指標①住民1人当たりの資産額、指標②歳入額対資産比率、指標③有形固定資産原価償却率、指標④純資産比率、は、全て久留米市の指標が小さくなっています。久留米市では、資産の積極的な取得を行っていなかったことから、これらの指標が小さくなっていることが推察されます。

指標⑤将来世代負担比率、指標⑥住民一人当たり負債額は、類似団体に比べると大きい状況にありますが、地方債の借入抑制や償還を進めてきたことにより、徐々に減少しており、今後も継続していく必要があります。

指標⑦基礎的財政収支は、業務活動収支が増加したことにより指標が上昇しており、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫補助金の増加により指標が上昇しています。

指標⑧市民一人当たり行政コストは、類似団体よりも高くなっています。公的介護施設等整備補助金や後期高齢者医療給付費負担金等の補助費や、児童扶養手当、障害者自立支援給付等の社会保障給付の増加により上昇傾向となっています。令和2年度は特別定額給付金の支給により一時的に上昇したものです。

指標⑨受益者負担比率は、類似団体よりも低くなっていますが、類似団体の数値に近づいている傾向があります。令和2年度は特別定額給付金に影響し、一時的に数値が小さくなっています。